

株式会社 大日光・エンジニアリング (証券コード:6635)

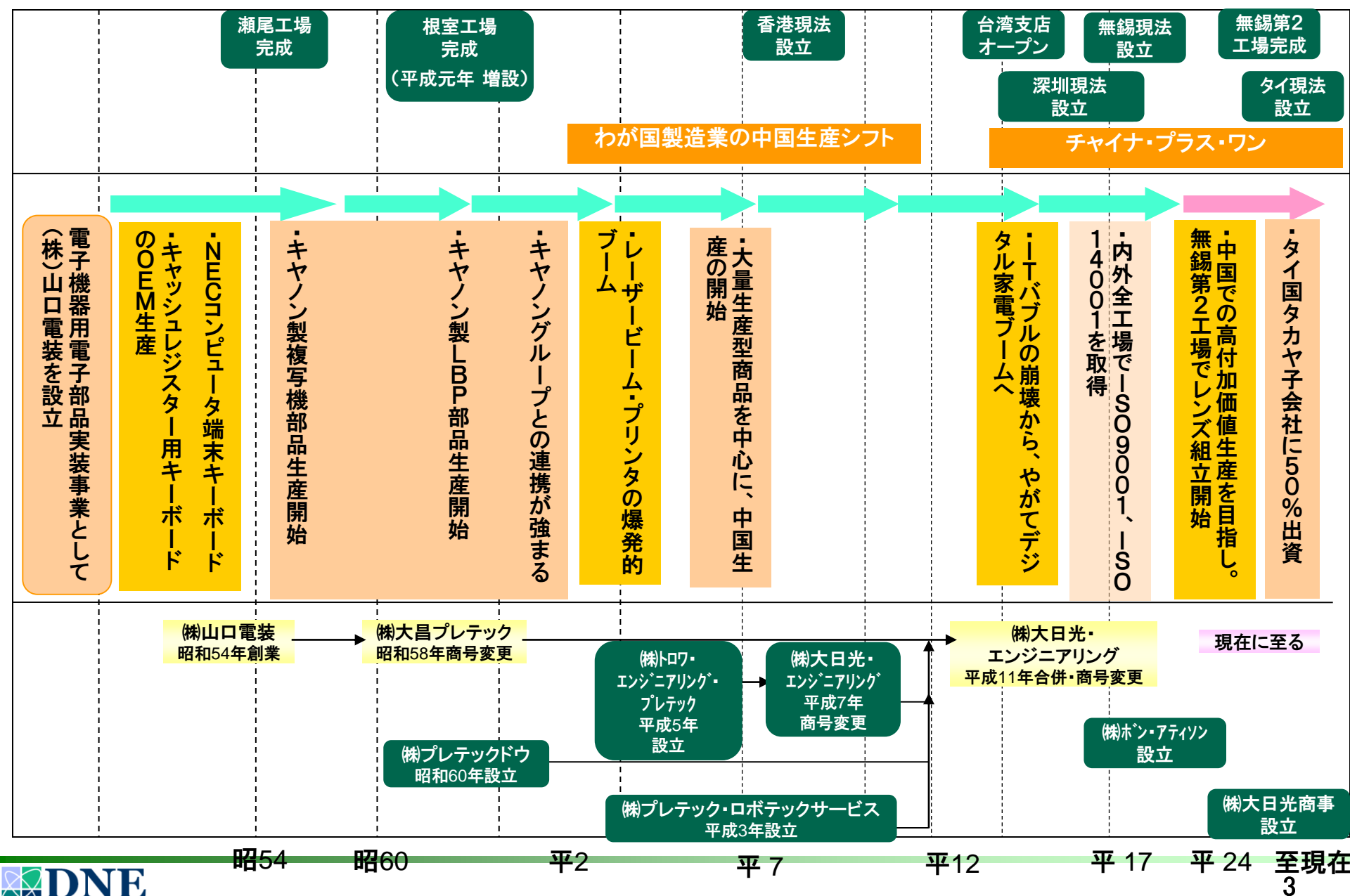
平成27年8月27日
代表取締役社長
山口 侑男

夏の奥日光、涼をかもし出す竜頭の滝

➔ 会社概要/沿革等	P. 2 ~ 5
➔ 経営成績概要/分析	P. 6 ~ 16
➔ 業績予想	P.17
➔ 今後の重点施策	P.18 ~ 20

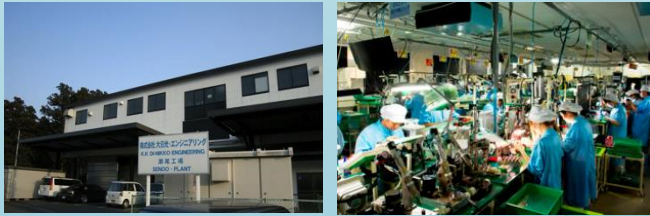
会社概要

- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英訳名 Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
- ◆ 代表者 代表取締役社長 山口 侑男
代表取締役副社長 山口 琢也
代表取締役副社長 為崎 靖夫
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市瀬尾33番地5
- ◆ 設立 昭和54年9月
- ◆ 公開市場 東京証券取引所JASDAQ(証券コード:6635)
平成19年3月上場
- ◆ 資本金 8億5,630万円(平成26年12月末現在)
- ◆ 従業員数 単独 214人 連結 2,100人(平成26年12月末現在)
- ◆ 主要業務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業
基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内2社、海外4社(平成26年12月末現在)
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 (" ")



DNEグループ国内拠点 - Domestic Locations-

瀬尾工場 昭和54年生産開始



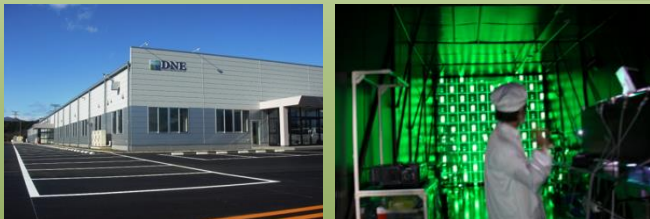
- 精密機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス10000 有人時)
- 工場面積2,600㎡
- 今市インターより10分(今市警察署斜め向かい)

杉の郷工場 平成22年生産開始



- 基板実装生産工場、その他
- SMT 5LINE
- 工場面積3,200㎡
- 大沢インターより15分 (杉の郷カントリー横)

轟工場 平成23年生産開始



- 精密光学機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス5000 有人時)
- 工場面積5,500㎡
- 今市インターより20分 (大日光工業団地内)

根室工場 昭和60年生産開始



- 本社機能、調達拠点、設計拠点、基板実装生産工場
- SMT 6LINE
- 工場面積6,000㎡
- 大沢インターより10分 (県青少年スポーツセンター向かい)



DNEグループ海外拠点 - Overseas Locations -

TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.



第一工場



第二工場

- 第一 ■ 江蘇省無錫新区開發区内
- 第二 ■ 上海虹橋空港より車で1.5時間

TROIS TAIWAN BRANCH



- 台湾事務所
- 台湾台北市中山北路
 - 台北桃園国際空港より車で1時間

NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN) LTD.

福永工場

彩煌（深圳）龍華第二工場



福永工場



彩煌工場

- 福永 ■ 広東省深圳市宝安区福永工業団地内
- 深圳宝安空港より車で15分
- 彩煌 ■ 広東省深圳市龍華区
- 香港-深圳国境地点より車で30分

TROIS THAILAND CO., LTD.

- チョンブリ県
- シーラーチャー郡
- ピントン工業団地
- フェーズII

TROIS ENGINEERING PRETEC HK LTD.



- 香港事務所・倉庫
- 香港新界沙田
 - KCR石門駅より徒歩5分



平成27年第2四半期累計連結経営成績概要

連結損益計算書				
(単位:百万円)	平成26年 第2四半期	平成27年 第2四半期	増減額	増減率(%)
売上高	16,657	17,173	+516	+3.1%
売上原価	15,441	16,089	+647	+4.2%
売上総利益	1,215	1,084	△131	△10.8%
販売費及び一般管理費	956	1,106	+150	+15.7%
営業利益又は営業損失(△)	259	△22	△281	-
営業外収支	△82	△22	+60	+73.4%
経常利益又は経常損失(△)	176	△44	△220	-
特別損益	7	△14	△21	-
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	183	△59	△242	-
法人税等	116	20	△96	△82.6%
四半期純利益又は純損失(△)	66	△79	△146	-

連結経営成績に関する定性的情報(第2四半期累計売上高)

(1) 日本

社会生活機器用で、市場の一巡感や新製品の長期サイクル等から買い換え需要が喚起されず需要停滞している機種がある一方、主基板・払出し制御機器から演出制御機器に受注が拡大展開しました。産業機器用とオフィスビジネス機器用は、ほぼ横這いに推移しました。業務請負・人材派遣も、社会生活機器用が振るわず漸減、オフィスビジネス機器販売は横這いとなりました。

この結果、日本の売上高は、5,141百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) アジア

香港・中国深圳子会社は、オフィスビジネス機器用が需要緩慢なこと、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用生産の稼働が増加してきたものの、同様に需要緩慢を背景に一進一退であり、アジア全体の売上高は現地通貨ベースで減少いたしました。ただし、円安効果により、円貨ベースでの売上高は増加する結果となっております。

この結果、アジアの売上高は、12,032百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は、17,173百万円(前期比3.1%増)となりました。

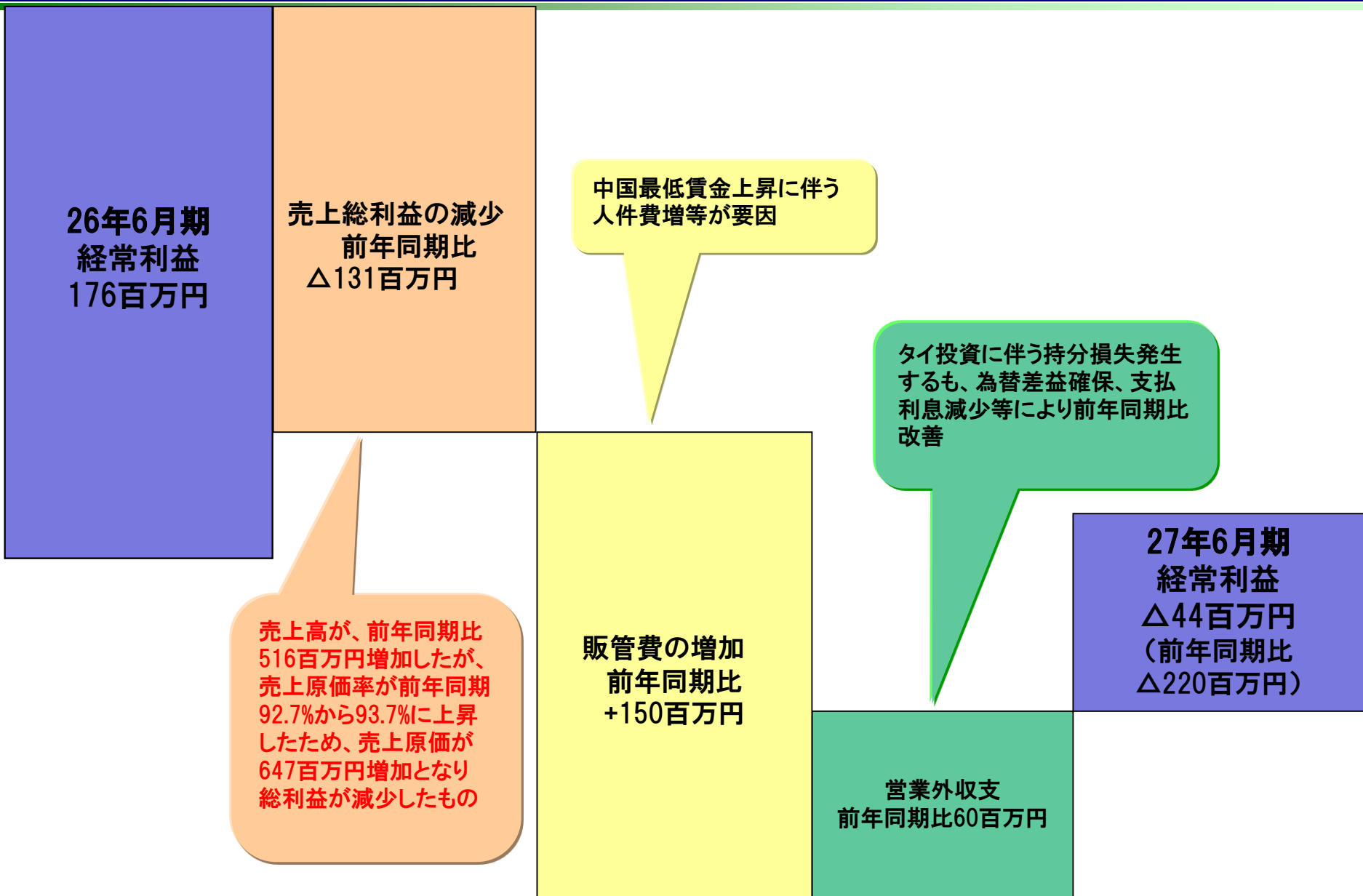
連結経営成績に関する定性的情報(第2四半期累計損益)

- (1) 日本においては社会生活機器用で需要停滞から減産となった機種の影響が大きく減益となりました。
- (2) アジアにおいても、香港・中国深圳子会社の売上停滞、中国無錫子会社は回復基調にあるものの、中国最低賃金引上げ等によるコストアップ等から、引き続き苦戦を強いられる状況が続いております。

以上の結果、連結営業損失は22百万円(前年同期は259百万円の利益)となりました。

- (3) 営業外損益は、支払利息減少、支払手数料削減等により費用圧縮を図るも、タイの持分法適用会社で損失計上となり、連結経常損失は44百万円(前年同期は176百万円の利益)となりました。
- (4) 上記に加えて、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として固定資産除却損、法人税等を加減した結果、連結四半期純損失は79百万円(前年同期は66百万円の利益)となりました。

連結経常利益減益要因分析(第2四半期累計)



26年6月期
経常利益
176百万円

売上総利益の減少
前年同期比
△131百万円

中国最低賃金上昇に伴う
人件費増等が要因

タイ投資に伴う持分損失発生
するも、為替差益確保、支払
利息減少等により前年同期比
改善

売上高が、前年同期比
516百万円増加したが、
売上原価率が前年同期
92.7%から93.7%に上昇
したため、売上原価が
647百万円増加となり
総利益が減少したもの

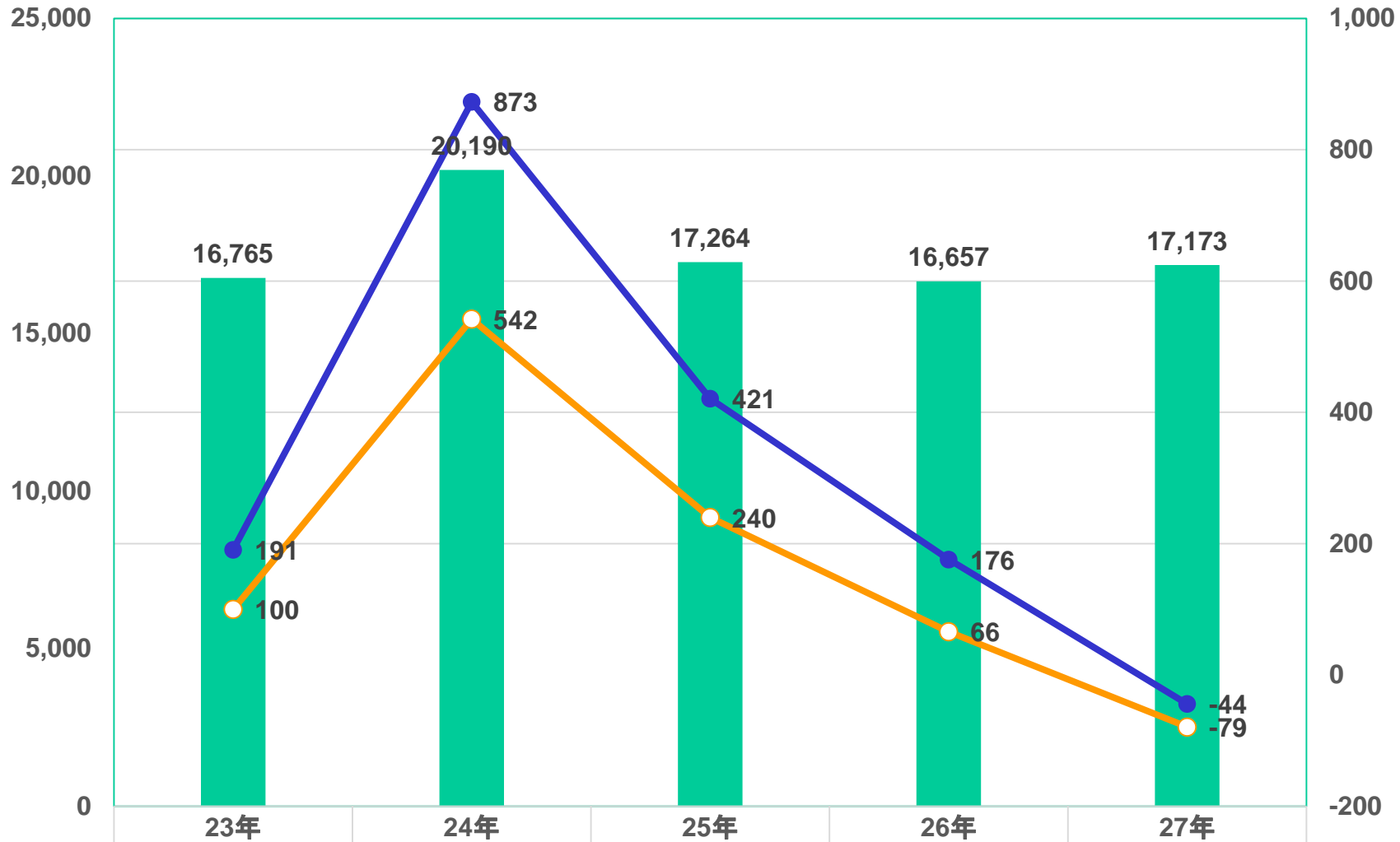
販管費の増加
前年同期比
+150百万円

27年6月期
経常利益
△44百万円
(前年同期比
△220百万円)

営業外収支
前年同期比60百万円

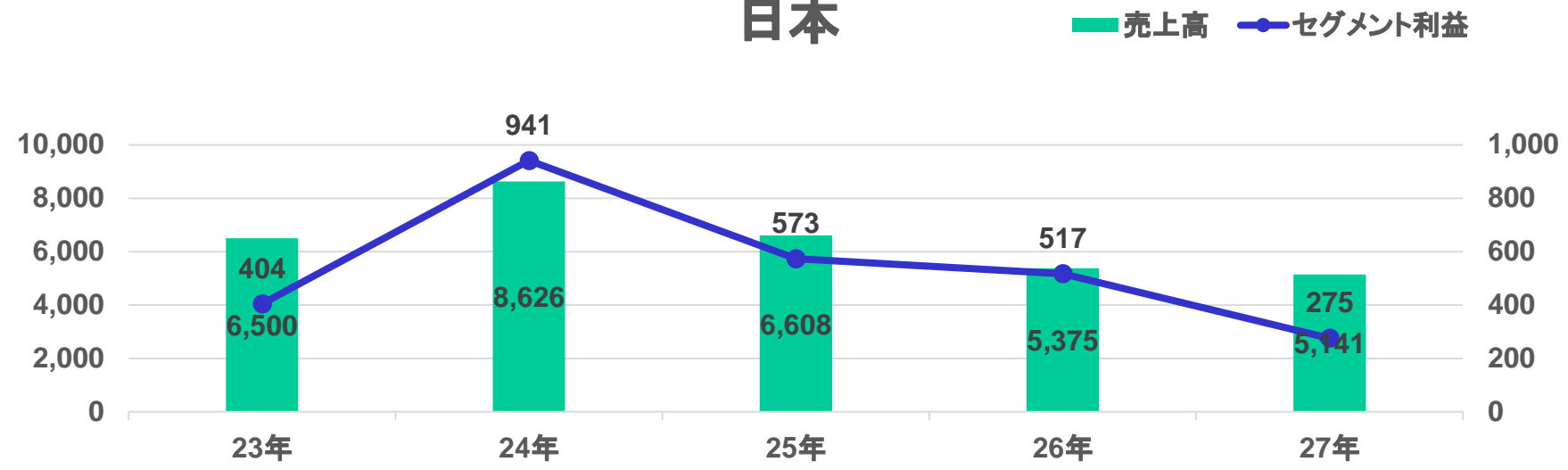
連結業績推移(第2四半期累計)

(単位:百万円)

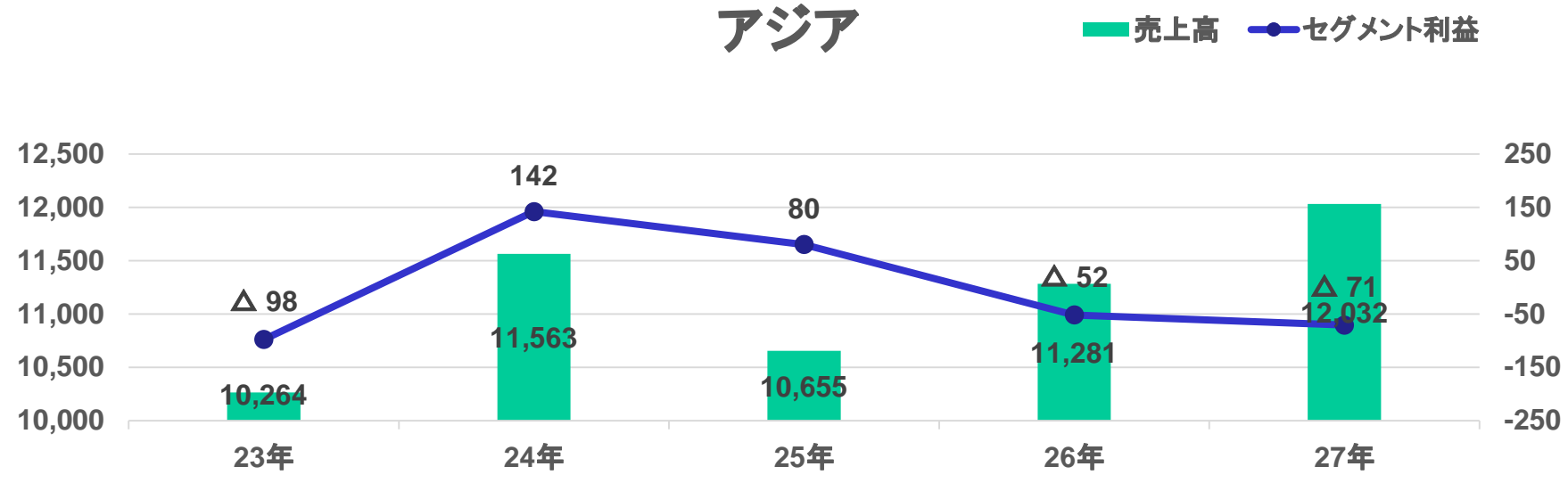


売上高	16,765	20,190	17,264	16,657	17,173
経常利益	191	873	421	176	-44
純利益	100	542	240	66	-79

日本

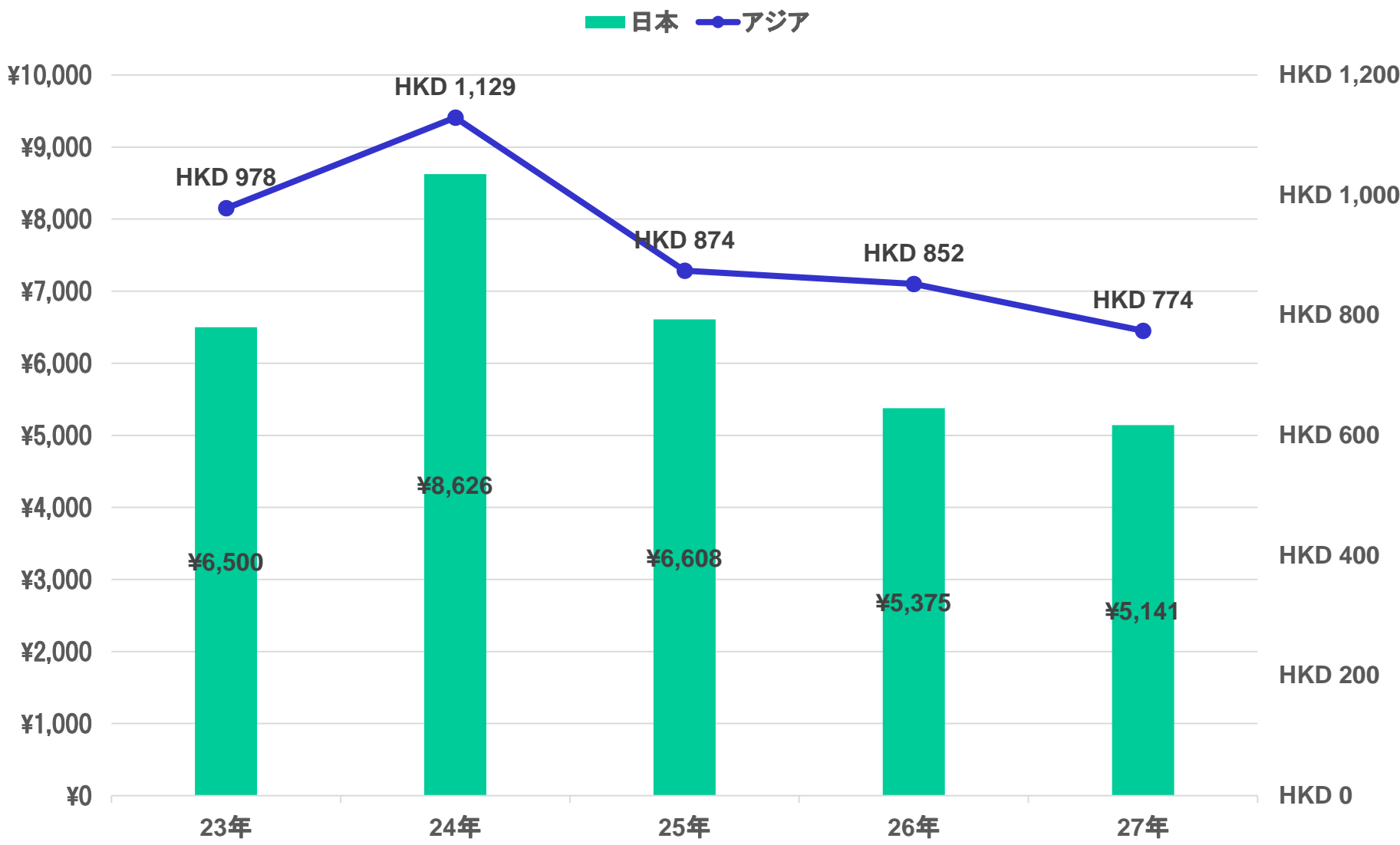


アジア



現地通貨で見たセグメントごとの第2四半期累計売上高動向

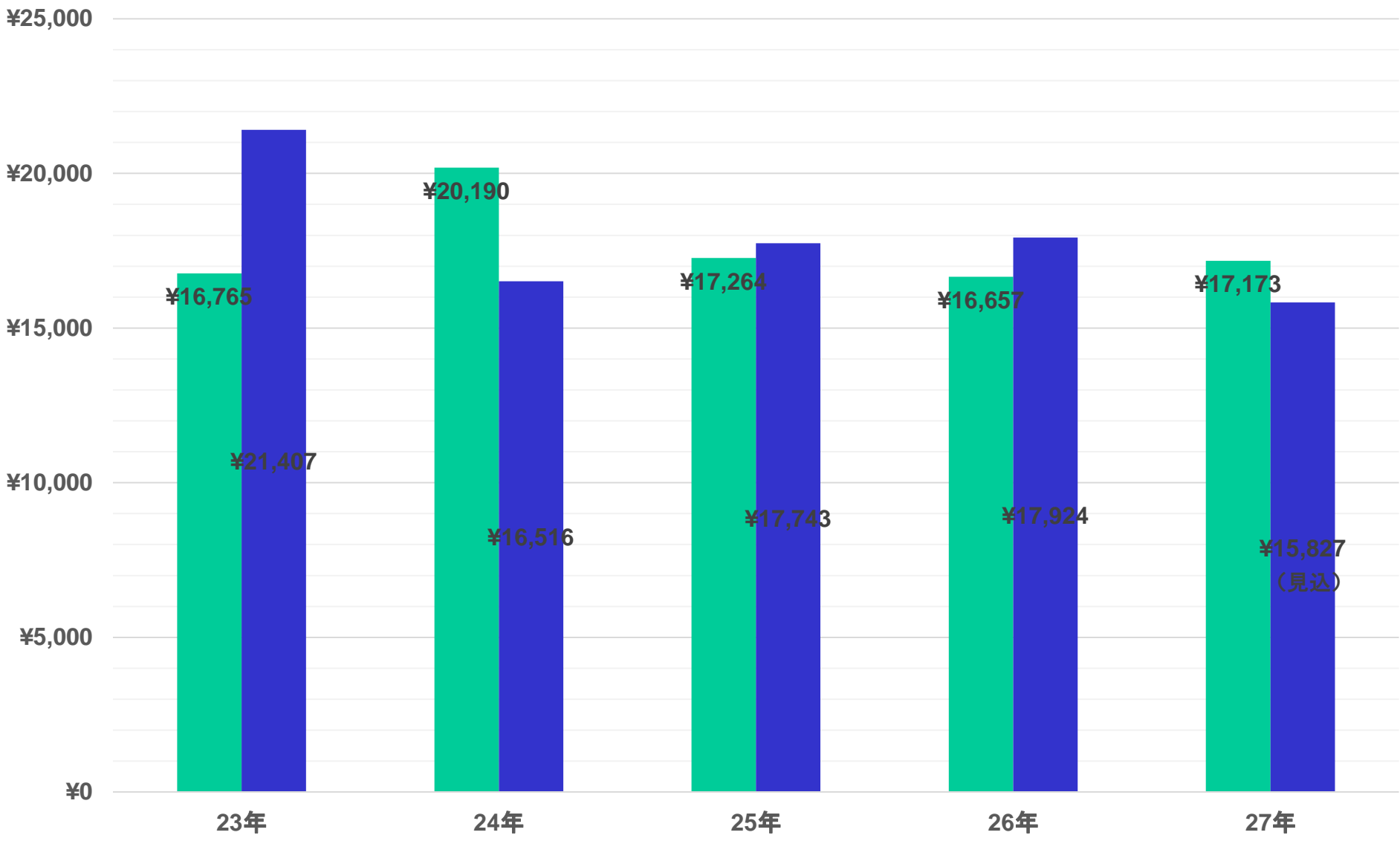
(単位:百万円、百万HKD)



上期・下期別売上高動向

(単位:百万円)

■売上高(上期) ■売上高(下期)



連結貸借対照表分析(主な勘定の増減)

(単位:百万円)

資産の部	26/12/31	27/6/30	増減	負債/純資産の部	26/12/31	27/6/30	増減
現金及び預金	2,357	3,519	1,162	支払手形及び買掛金	6,337	5,435	△902
受取手形及び売掛金	6,836	6,381	△455	短期借入金	2,077	2,236	159
商品及び製品	425	311	△113	1年内返済予定の長期借入金	2,134	2,241	107
原材料及び貯蔵品	4,601	4,417	△183	1年内償還予定の社債	39	0	△39
流動資産合計	15,643	15,693	49	流動負債合計	12,044	11,585	△459
建物及び構築物	1,720	1,740	19	長期借入金	4,294	4,854	559
機械装置及び運搬具	2,324	2,282	△42	リース債務	108	76	△31
建設仮勘定	55	29	△26	固定負債合計	4,516	5,053	537
有形固定資産合計	4,757	4,703	△53	資本金/資本剰余金	1,419	1,419	0
無形固定資産	124	121	△3	利益剰余金	2,498	2,392	△106
投資その他の資産合計	1,344	1,415	71	為替換算調整勘定	1,377	1,481	103
固定資産合計	6,225	6,240	14	純資産合計	5,307	5,294	△12
資産合計	21,869	21,934	64	負債純資産合計	21,869	21,934	64

連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

- 流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産が減少したこと等により15,693百万円(前連結会計年度末比49百万円増)となりました。
- 固定資産は、投資有価証券の取得等により6,240百万円(前連結会計年度末比14百万円増)となりました。

(負債)

- 流動負債は、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により11,585百万円(前連結会計年度末比459百万円減)となりました。
- 固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,053百万円(前連結会計年度末比537百万円増)となりました。

(純資産)

- 純資産合計は、為替換算調整勘定が増加した一方、利益剰余金が減少したこと等により5,294百万円(前連結会計年度末比12百万円減)となりました。

平成27年第2四半期連結業績予想値と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	15,500	60	30	20	7.49
今回修正(B)	17,173	△22	△44	△79	△29.87
増減額(B-A)	1,673	△82	△74	△99	△37.36
増減率	10.8%	-	-	-	-
(ご参考) 平成26年12月期 第2四半期実績	16,657	259	176	66	25.23

差異の理由

- 売上高は、日本は一部社会生活機器用で受注が増加しましたが、アジアはオフィスビジネス機器用の実需停滞等から生産は緩慢に推移しました。一方、円安に伴い、円貨ベースでの売上高は増加し、17,173百万円(期初予想比10.8%増)となりました。
- 損益面では、日本は社会生活機器用で需要停滞から減産となった機種の影響が大きく減益となりました。中国でも売上停滞、中国最低賃金引上げ等によるコストアップから減益、タイでは持分法適用会社が本格稼働に至っておらず損失計上しており、営業利益△22百万円(期初予想比△82百万円)、経常利益△44百万円(期初予想比△74百万円)となりました。
- 上記に加えて、中国子会社において既存設備の見直しを行い固定資産売却損・除却損を計上した結果、四半期純利益△79百万円(期初予想比△99百万円)となりました。

平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～12月31日)

(単位:百万円)	実績	予想	前期比	
	平成26年12月期	平成27年12月期	金額	増減率(%)
売上高	34,581	33,000	△1,581	△4.6%
営業利益	379	180	△199	△52.5%
経常利益	258	160	△98	△38.0%
当期純利益	39	100	+61	+256.4%

- 2015年度の経済動向は、日本は消費税率の再引き上げが見送られ腰折れ懸念が若干払拭されてきているとともに、アベノミクス第3弾による規制緩和と地方経済の活性化、金融緩和政策の維持によるデフレ脱却等によって再び成長軌道に乗ることが出来るか正念場を迎えています。
- 海外では、米国は量的緩和出口戦略との絡みで強い経済状況をどこまで維持できるか、中国は安定成長へのソフトランディングができるか、欧州は政治的安定、EU内の経済格差拡大を克服できるか等、課題が山積する中で、内外ともに政治における強いリーダーシップ発揮が望まれています。
- このような状況において当社グループを取巻く経営環境は、内外ともに厳しい状況に変わりないことから生産効率改善活動を強化するとともに、内外における新規顧客からの受注に注力してまいります。以上をふまえて、平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の通期業績見通しを上記のとおりいたします。

今後の重点施策①:進化したEMSへステップアップ

日本

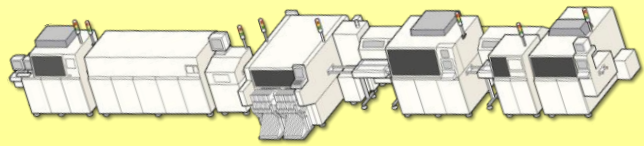
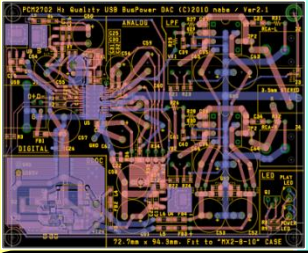
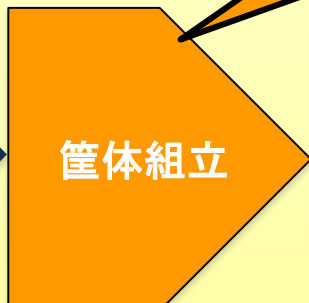
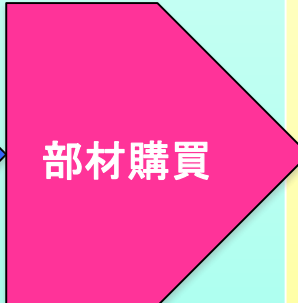
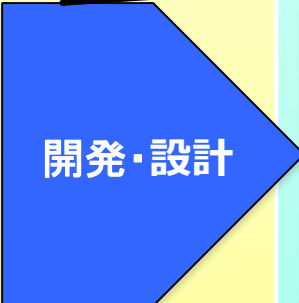
中国(深圳、無錫)、タイ

香港・台湾

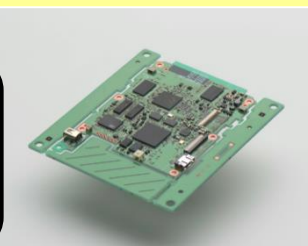
香港

・トラディショナルなEMSとして製造力・営業力を補強するため、開発設計会社との業務提携を進め、産業機器・民生機器の開発・設計を進化させて、新販路を開拓
 ・設計段階から外資系とのコラボレーションにより、日系以外の顧客開拓を推進

これまで培ってきた組立技術をさらに磨き、EMSとしての受注受け皿を拡大・強化



・内外購買拠点の情報共有化
 ・円安基調の中で、US\$建調達により海外拠点でのコスト低減



今後の重点施策②:得意分野を持ったEMSへ進化



信号機



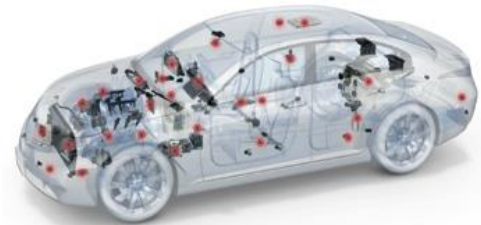
ハンディターミナル



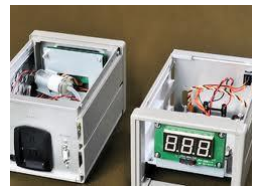
固定カメラ



ATM



車載関連製品



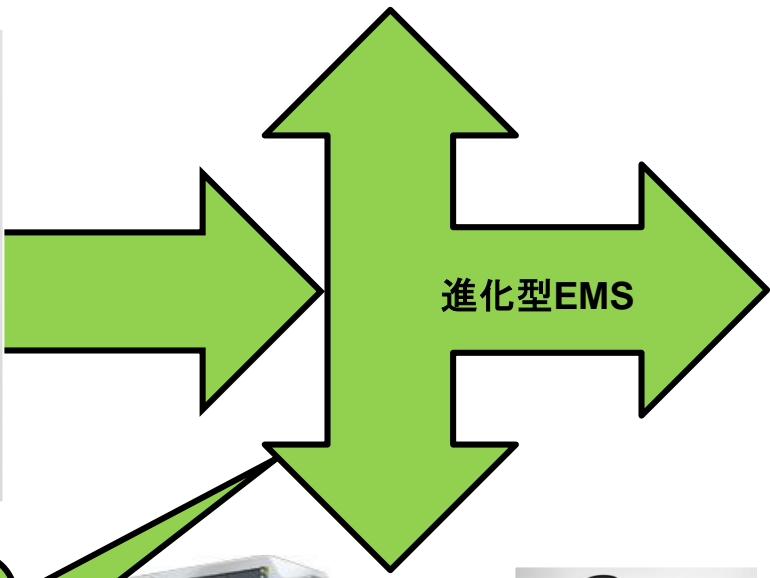
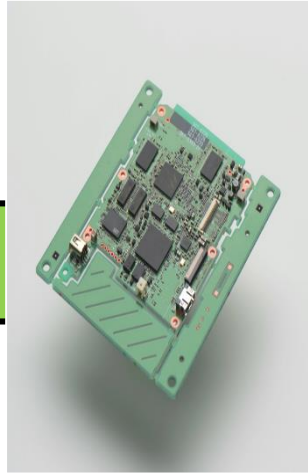
産業機器



レーザービームプリンタ



MFP



培ってきた実装技術をベースに
難易度の高い精密機器・筐体組立
まで受注できる製造技術を既に
蓄積
⇒ 海外拠点にも展開

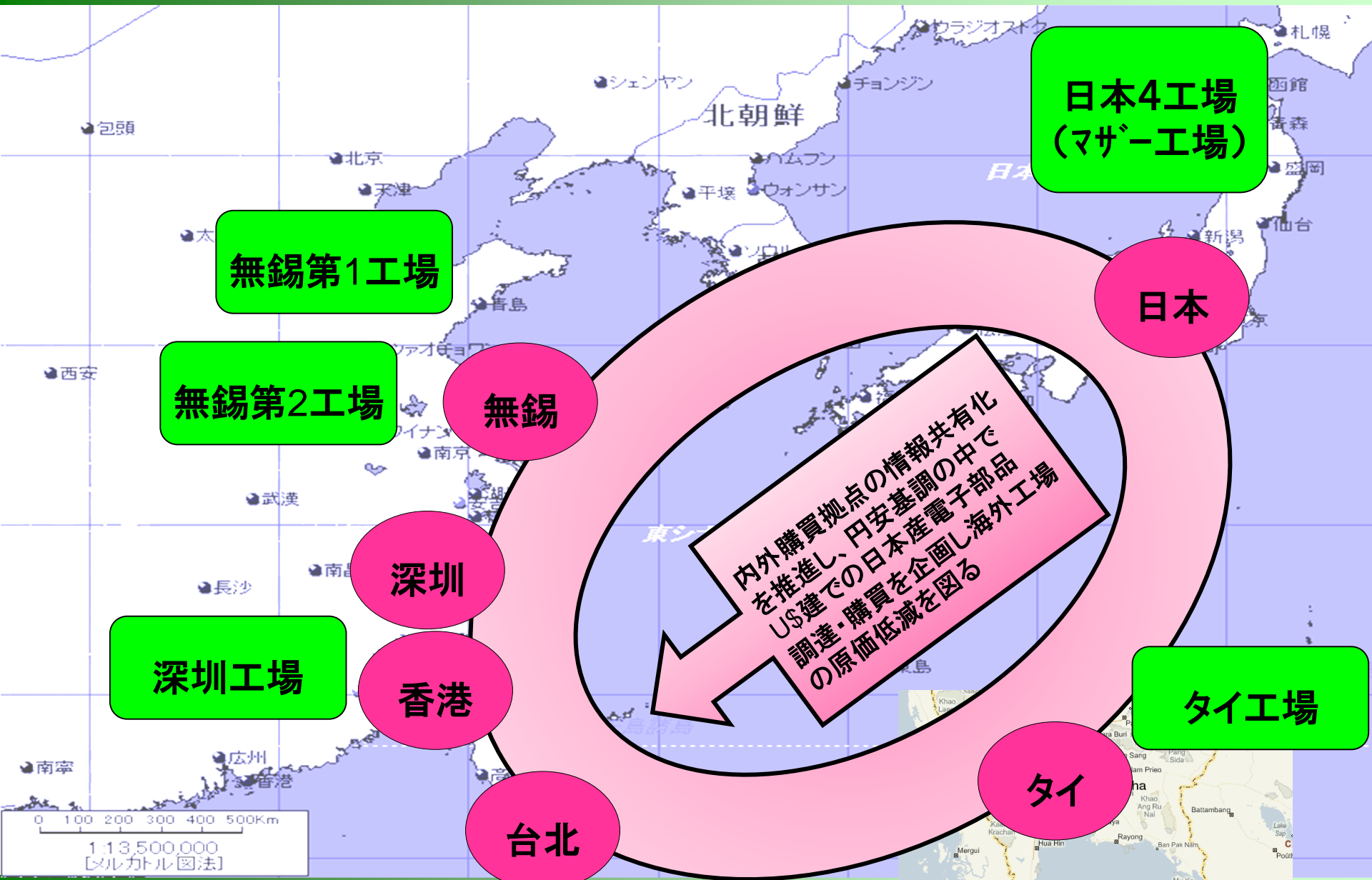


半導体製造装置



交換レンズ

今後の重点施策③:購買機能アップ



ご注意事項

- ▶ 本件資料は、投資家の皆様の参考に資するため、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成いたしましたものです。
- ▶ 当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ▶ 投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。

株式会社 大日光・エンジニアリング
経営企画室 電話 0288-26-3930

男体山と中禅寺湖